

### 3. 関連経済指標の概況

#### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2005年6月)

##### 建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

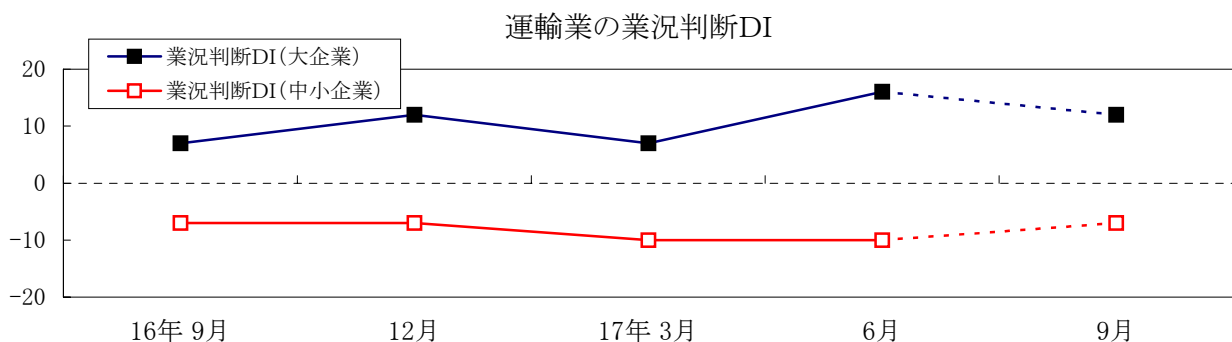
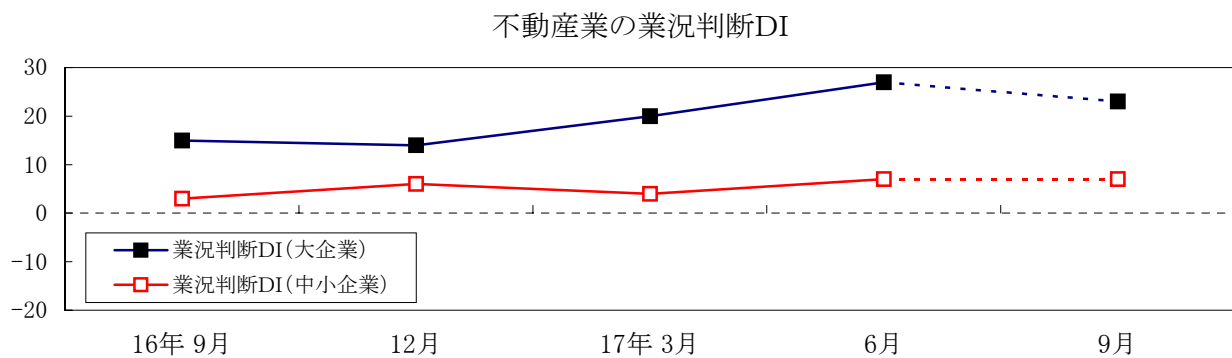
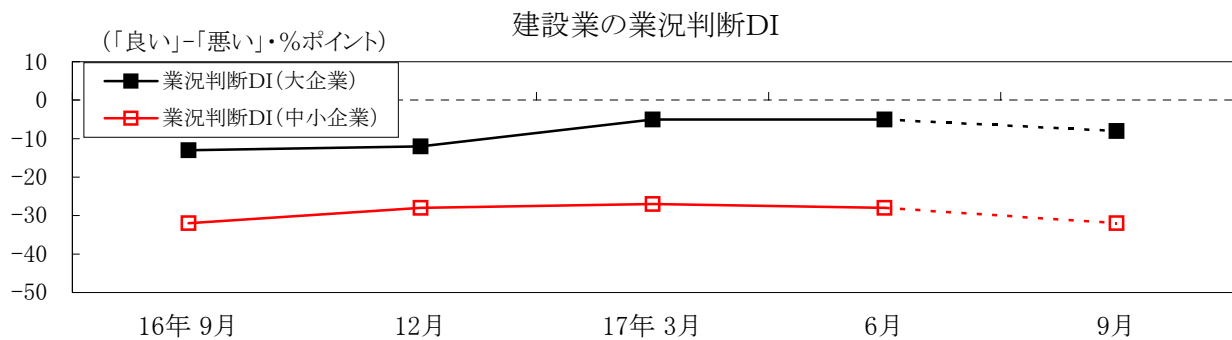
- 前回3月調査の「最近」は-5、今回調査の「最近」は-5、「先行き」は-8となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅については横ばい、先行きは3ポイント悪化となる見込み。

##### 不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は20、今回調査の「最近」は27、「先行き」は23となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると7ポイント改善しており、先行きは4ポイント悪化となる見込み。

##### 運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は7、今回調査の「最近」は16、「先行き」は12となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると9ポイント改善しており、先行きは4ポイント悪化となる見込み。



資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査」

注) 点線は3ヶ月先までの予測値

## (2) 雇用情勢

### 就業者数等（6月調査）

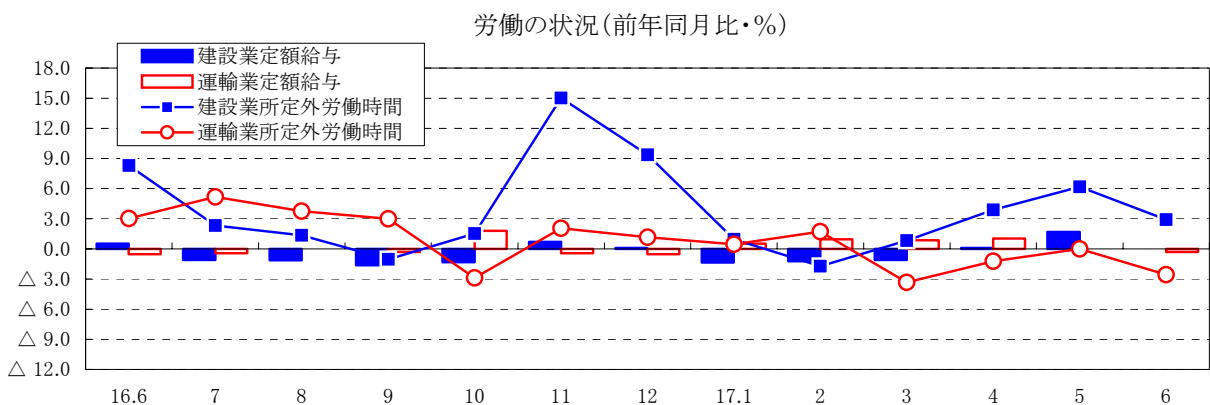
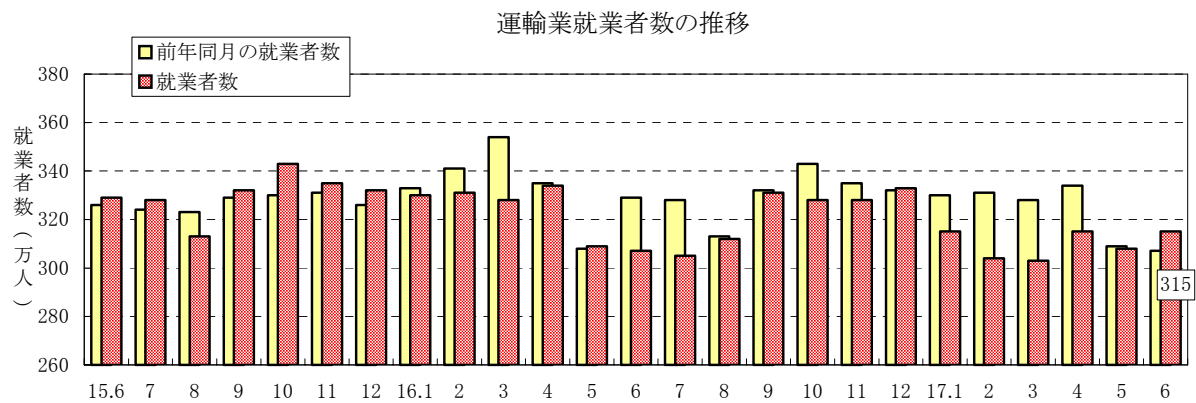
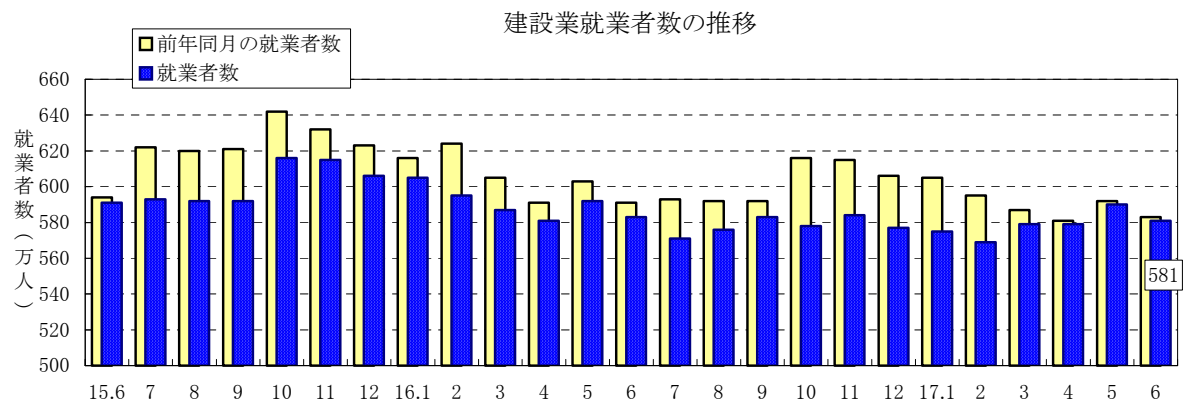
建設業就業者数は 581 万人で、前年同月比 0.3%減少（28ヶ月連続）した。雇員数は 467 万人で同 1.3%減少（12ヶ月連続）し、うち常雇は同 2.8%減少（12ヶ月連続）、臨時雇は同 10.5%増加（4ヶ月連続）、日雇は同 15.8%増加（6ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 315 万人で同 2.6%増加（6ヶ月ぶり）、雇員数は 297 万人で同 3.1%増加（2ヶ月連続）となった。

### 労働の状況（6月調査・速報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比で横ばい、総実労働時間指数は同 0.9%増加（2ヶ月連続）、所定外労働時間は同 2.9%増加（4ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は0.3%減少（6ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 0.4%減少（先月の増加から再び減少）、所定外労働時間は同 2.6%減少（先月の横ばいから再び減少）となった。



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### (3) 倒産

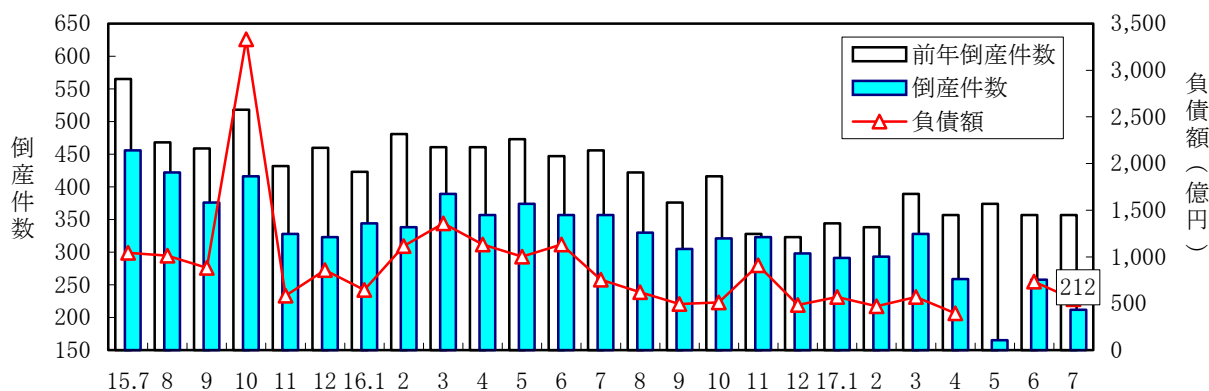
#### 7月

全産業の倒産件数は 675 件で、前月比 15.0%減となった。

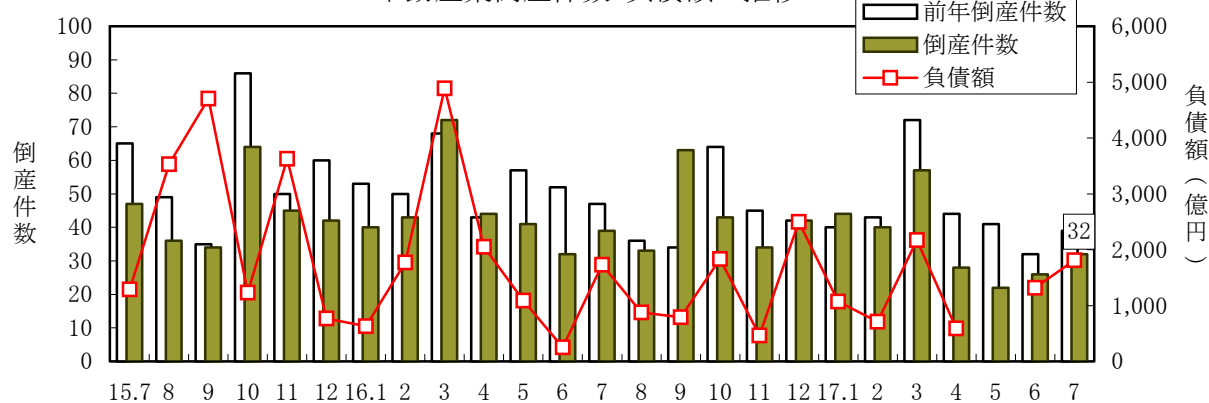
業種別にみると、建設業の倒産件数は 212 件、不動産業の倒産件数は 32 件、運輸業の倒産件数は 19 件であった。

注) 帝国データバンクでは、平成 17 年 4 月より集計対象を変更しており、前年同月での比較はできない。

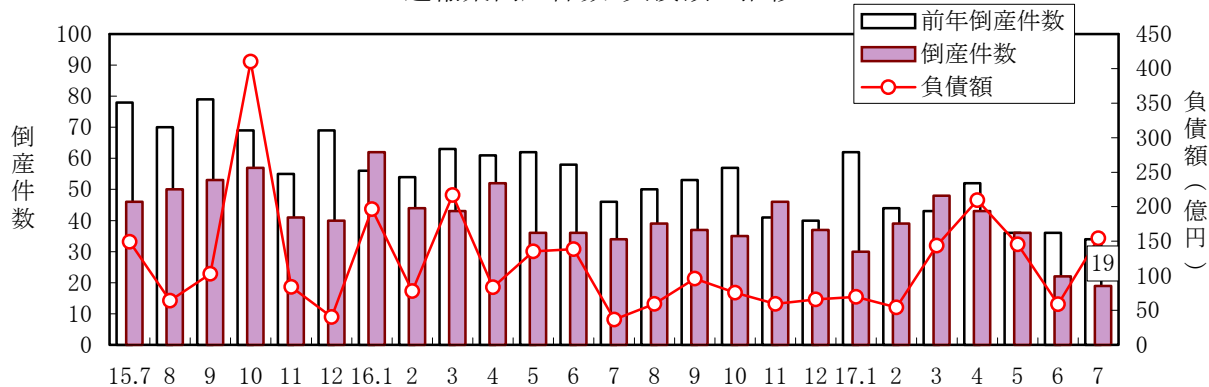
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク

注) 建設業及び不動産業の負債額は、17.4のデータは無く、17.5から集計方法が変更されている。運輸業の負債額は、17.4から集計方法が変更されている。

#### (4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（6月確報、季調済）は84.1(平成12年=100)で前月比2.2%上昇（先月の低下から再び上昇）、出荷指数は86.3で同2.1%上昇（先月の低下から再び上昇）、在庫指数は84.3で同0.7%低下（先月の上昇から再び低下）した。

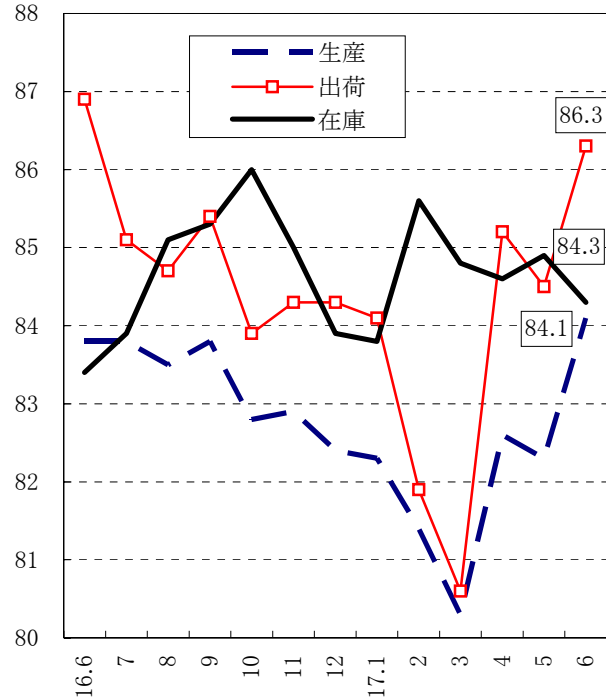
建設用材料（中間財）の企業物価指数（7月）は109.0（平成12年=100）で、前月より0.3%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫  
(季調済前月比、%、6月)

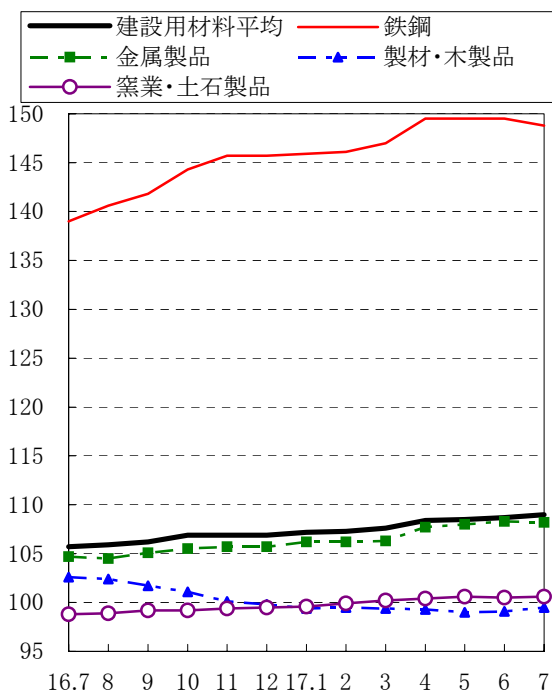
		生産	出荷	在庫
建設財		2.2	2.1	△ 0.7
6月確報値	鉄鋼	0.7	0.9	△ 5.9
	金属製品	1.5	4.3	1.2
	窯業・土石製品	0.4	0.2	△ 1.6
	木材・木製品	0.1	△ 0.6	0.6
建設財 (前年同月比)		0.4	△ 0.6	1.1
(参考) 鉱工業		1.6	2.3	△ 0.2
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		0.2	0.6	2.4

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数  
(季節調整済・平成12年=100)

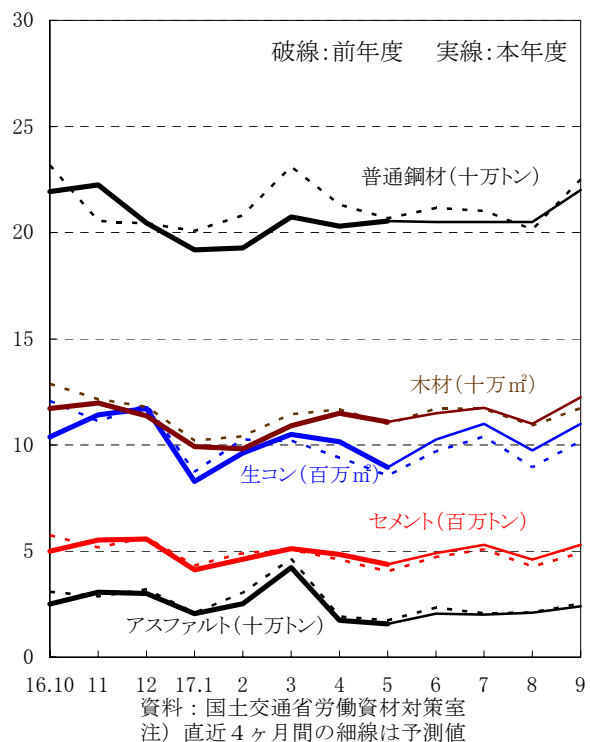


中間財 建設用材料 企業物価指数  
(平成12年=100)



資料: 日本銀行

主要建設資材需要量の推移



資料: 国土交通省労働資材対策室  
注) 直近4ヶ月間の細線は予測値

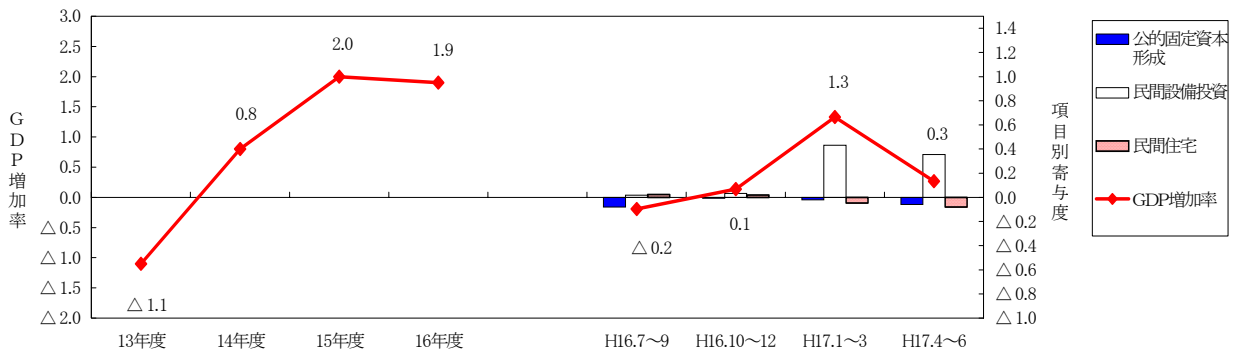
(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯出	全売 国 額 百(既 貨 存 店 販)	機(船 舶・ 械・ 電力 を除 く 民 需 注)	資(本 除 財 輸 出 送 荷 機 指 械 数)	鉱生 産 工 指 業 数	輸(通 関 額 ベ ー ス 出)	輸(通 関 額 ベ ー ス 入)	国物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企(業 全 倒 産 産 業 件 数)	マ(ネ M I 2 サ + ブ C D イ)	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 通 量 高 速 (大 道 路 + 全 線 大 車 平 均)
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 期) 前 比	(季 期) 前 期 比	(季 期) 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季、 倍)	(季、 %)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成14年度	0.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.4	2.8	8.5	3.8	△ 1.7	0.56	5.4	△ 5.6	2.9	7,973	△ 0.2
15	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 16.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.4	4.1	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 15.9	1.9	11,669	2.4
16年7~9月	0.2	△ 3.0	△ 5.4	1.3	△ 0.1	12.3	13.1	1.7	0.85	4.7	△ 15.0	1.9	10,824	3.6
10~12月	△ 2.4	△ 3.8	5.7	△ 0.9	△ 0.9	11.2	17.0	2.0	0.90	4.4	△ 12.5	2.0	11,489	1.0
17年1~3月	△ 0.9	△ 3.0	0.8	△ 1.0	1.7	3.8	10.0	1.3	0.91	4.7	△ 14.9	2.0	11,669	2.6
4~6月	△ 1.7P	△ 0.4	0.8	4.7	△ 0.4	4.3P	14.1P	1.8	0.95	4.6	—	1.7	11,584	4.4
平成16年5月	4.8	△ 2.4	△ 1.7	0.6	△ 0.5	10.0	5.0	0.9	0.79	4.6	△ 20.2	2.0	11,236	△ 4.1
6	△ 2.6	△ 5.4	2.7	1.5	0.5	19.4	15.5	1.5	0.83	4.6	△ 19.5	1.7	11,859	7.6
7	1.1	△ 0.8	△ 8.4	2.6	0.1	14.3	8.4	1.7	0.84	4.9	△ 16.8	1.8	11,326	3.8
8	0.6	△ 4.7	4.5	△ 2.2	△ 0.3	10.5	18.6	1.7	0.84	4.8	△ 18.2	1.8	11,082	3.0
9	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.4	△ 2.5	△ 0.6	12.1	12.5	1.9	0.86	4.6	△ 9.6	2.0	10,824	4.1
10	△ 2.0	△ 3.5	1.0	0.3	△ 1.1	11.7	12.7	2.1	0.89	4.6	△ 23.3	2.0	10,771	16.1
11	△ 1.3	△ 5.4	11.2	0.6	1.1	13.4	28.1	2.1	0.91	4.6	△ 2.6	2.0	10,899	△ 12.5
12	△ 3.5	△ 2.8	△ 7.1	2.4	△ 0.2	8.8	11.1	1.9	0.90	4.5	△ 9.4	2.0	11,489	0.9
平成17年1月	0.5	0.7	△ 1.5	4.3	3.2	3.2	11.4	1.4	0.91	4.5	△ 13.8	2.0	11,388	△ 0.8
2	△ 3.7	△ 7.2	4.8	△ 10.9	△ 2.3	1.7	11.4	1.3	0.91	4.7	△ 12.6	1.9	11,741	4.6
3	0.0	△ 3.2	1.9	1.9	△ 0.2	6.1	7.7	1.4	0.91	4.5	△ 18.1	2.1	11,669	3.8
4	△ 3.0	△ 0.5	△ 1.0	12.5	1.9	7.8	12.8	1.9	0.94	4.4	△ 20.3	1.9	11,009	3.2
5	△ 2.0	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.4	△ 2.8	1.4	18.7	1.8	0.94	4.4	—	1.5	11,277	5.0
6	△ 0.1P	0.7	11.1	△ 0.5	1.6	3.6P	11.1	1.4	0.96	4.2	—	1.6	11,584	5.2
7								P 1.5				P 1.7	11,900	

※Pは速報値。

GDP増加率と寄与度(前期比, 実質)



資料:内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注)項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出が並び、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。